

令和元年度決算
統一的な基準による
本庄市財務書類4表



令和3年3月

本 庄 市

目 次

1. はじめに	2
2. 統一的な基準による地方公会計制度とは	2
3. 財務書類4表の相互関係	3
4. 対象とする範囲	3
5. 令和元年度決算状況	4
6. 財務書類分析	12
7. 用語解説	15
8. 財務書類	
○一般会計等	17
○全体	39
○連結	49
○連結精算表	59

1. はじめに

本庄市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類4表を作成してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改定）」で示されている財務書類4表に、附属明細書及び作成にあたり必要な情報を注記して作成しています。

2. 統一的な基準による地方公会計制度とは

統一的な基準による地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」などの企業会計の手法を導入しています。これにより地方公共団体が所有する資産や負債などのストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を網羅的に把握することが可能となります。

財務書類は、次の4表から構成されています。

1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表します。

2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税金、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支状況を表します。民間企業における「損益計算書」にあたります。

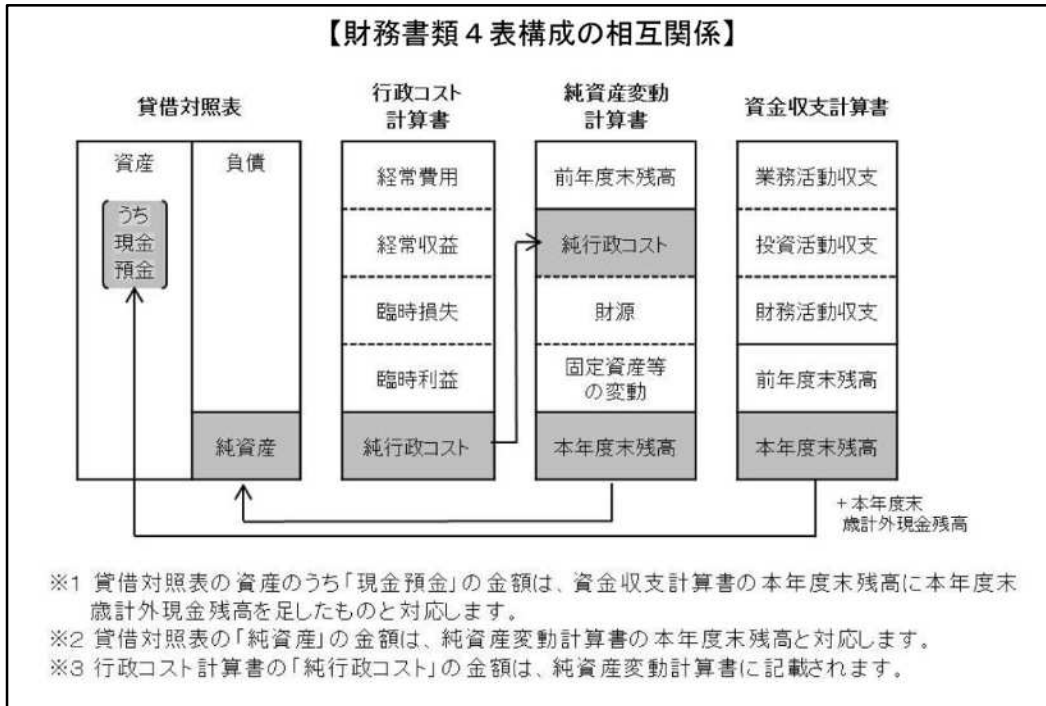
3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書で、行政運営のための費用がどの程度、税金、国・県支出金等でまかなわれているかを表します。

4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の区分に分け、どのような要因で現金が増減したのかを表します。

3. 財務書類 4 表の相互関係



出典：総務省「統一した基準による地方公会計マニュアル」より

4. 対象とする範囲

区分		会計名・団体名	連結方法	対象範囲	
一般会計等	一般会計	一般会計	全部連結	一般会計等 財務書類	全体財務書類 連結財務書類
	普通会計に属する特別会計				
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業		水道事業会計	
		法適用企業		下水道事業会計	
	法非適用企業	農業集落排水事業特別会計			
	普通会計に属さない特別会計のうち、公営企業会計以外のもの			国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
出資法人等	一部事務組合・広域連合等※	児玉郡市広域市町村圏組合		比例連結(負担割合等による)	
		本庄上里学校給食組合			
		埼玉県市町村総合事務組合			
		埼玉県都市競艇組合			
		彩の国さいたま人づくり広域連合			
		埼玉県後期高齢者医療広域連合			
		本庄市社会福祉協議会	全部連結		

○相殺消去について

連結財務書類は、対象となる会計及び団体を、一体の行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、繰出(繰入)、負担金の支払(受入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったものと考えられるため、相殺消去しています。

5. 令和元年度決算状況

○貸借対照表（BS）（令和2年3月31日現在）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【令和元年度】

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1. 固定資産	119,408	159,664	168,172	1. 固定負債	31,761	61,579	63,293
有形固定資産	110,784	148,243	155,546	地方債	25,561	36,388	37,365
事業用資産	40,642	40,643	47,734	長期未払金	138	138	138
インフラ資産	69,786	107,225	107,225	退職手当引当金	5,941	5,941	6,661
物品	356	375	588	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	3,111	3,111	その他	121	19,113	19,130
投資その他の資産	8,624	8,310	9,515	2. 流動負債	3,855	5,469	5,852
2. 流動資産	10,756	13,201	14,112	1年内償還予定地方債	2,967	3,868	4,124
現金預金	2,659	4,805	5,406	未払金	0	590	631
未収金	137	462	472	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	7,970	7,970	8,270	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	7	7	賞与等引当金	301	337	407
その他	0	0	0	預り金	545	605	610
徴収不能引当金	-11	-43	-43	その他	41	69	79
				負債合計	35,616	67,048	69,144
				純資産の部			
				純資産合計	94,548	105,816	113,140
資産合計	130,163	172,864	182,284	負債及び純資産合計	130,163	172,864	182,284

【令和元年度と平成30年度比較】

（単位：百万円）

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1. 固定資産	-2,041	-2,418	-2,732	1. 固定負債	-938	-1,385	-1,617
有形固定資産	-2,249	-2,465	-2,819	地方債	-979	-1,251	-1,478
事業用資産	-305	-305	-636	長期未払金	-69	-69	-69
インフラ資産	-2,094	-2,315	-2,315	退職手当引当金	-2	-2	-21
物品	150	155	132	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	0	-177	-177	その他	112	-63	-49
投資その他の資産	208	224	264	2. 流動負債	-66	-247	-284
2. 流動資産	344	141	49	1年内償還予定地方債	-94	-64	-97
現金預金	150	-85	-122	未払金	0	-249	-248
未収金	-5	30	17	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	-1	前受金	0	0	0
基金	200	200	168	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	-3	-3	賞与等引当金	8	7	9
その他	0	0	-11	預り金	1	12	2
徴収不能引当金	0	0	0	その他	19	47	51
				負債合計	-1,004	-1,632	-1,901
				純資産の部	0	0	0
				純資産合計	-693	-645	-782
資産合計	-1,697	-2,277	-2,683	負債及び純資産合計	-1,697	-2,277	-2,683

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している学校や道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では市債などの「負債」を表しています。この「資産」から「負債」を差し引いた額が「純資産」となり、これは現在までの世代が既に負担をしたものです。

① 資産について

本市の資産は、一般会計等で約 1,302 億円（△約 17 億円）、全体で約 1,729 億円（△約 23 億円）、連結で約 1,823 億円（△約 27 億円）の資産を形成しています。一般会計等において減額となった主な要因は、道路等のインフラ資産の減価償却が進んだことによるものです。

② 負債について

本市の負債は、一般会計等で約 356 億円（△約 10 億円）、全体で約 670 億円（△約 16 億円）、連結で約 691 億円（△約 19 億円）となっており、この額を将来の世代が負担していくこととなります。減額となった主な要因は、地方債の借入額よりも償還額が大きかったことによるものです。

③ 純資産について

本市の純資産は、一般会計等で約 945 億円（△約 7 億円）、全体で約 1,058 億円（△約 6 億円）、連結で約 1,131 億円（△約 8 億円）となっています。

④ 市民 1 人あたりの資産額、負債額、純資産額について

資産額、負債額、純資産額について市民 1 人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

※令和 2 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 78,022 人による。

【令和元年度】 (単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
資産	1,668	2,216	2,336
負債	456	859	886
純資産	1,212	1,356	1,450

【令和元年度と平成30年度比較】 (単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
資産	△ 21	△ 27	△ 33
負債	△ 13	△ 21	△ 24
純資産	△ 8	△ 7	△ 9

○行政コスト計算書（PL）（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【令和元年度】

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	25,802	41,272	51,141
業務費用	11,900	15,255	20,091
人件費	3,965	4,352	5,493
物件費等	7,532	10,101	13,589
その他の業務費用	403	801	1,009
移転費用	13,902	26,017	31,050
補助金等	5,019	18,846	17,062
社会保障給付	7,131	7,131	13,947
他会計への繰出金	1,712	0	0
その他	40	40	41
2. 経常収益	745	2,818	5,634
使用料及び手数料	230	2,129	2,310
その他	515	689	3,324
純経常行政コスト	25,056	38,454	45,507
3. 臨時損失	132	132	134
4. 臨時利益	2	2	2
純行政コスト	25,186	38,585	45,639

【令和元年度と平成30年度比較】

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	1,034	1,016	1,628
業務費用	-1,779	-1,867	-1,673
人件費	-97	-114	-91
物件費等	-1,747	-1,699	-1,545
その他の業務費用	64	-55	-37
移転費用	2,814	2,883	3,301
補助金等	-735	-573	-506
社会保障給付	3,435	3,435	3,785
他会計への繰出金	91	0	0
その他	22	21	22
2. 経常収益	142	72	199
使用料及び手数料	-9	-42	-33
その他	151	114	232
純経常行政コスト	892	944	1,429
3. 臨時損失	121	85	80
4. 臨時利益	-5	-6	-6
純行政コスト	1,018	1,036	1,516

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる学校等の公共施設や道路等のインフラ整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストである「1. 経常費用」と、それらに充当する使用料及び手数料等の収入である「2. 経常収益」を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

なお、本年度は社会保障給付が大きく増加していますが、これには費用の区分を精査し、平成30年度は物件費・補助費等に計上していたものの一部を、社会保障給付費として計上したことによる影響を含みます。

① 経常費用について

人件費や物件費等の「業務費用」と、各種補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費等の「移転費用」で構成される経常費用は、一般会計等で約 258 億円（+約 10 億円）、全体で約 413 億円（+約 10 億円）、連結で約 511 億円（+約 16 億円）となっています。

② 経常収益について

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などで構成される経常収益は、一般会計等で約 7 億円（+約 1 億円）、全体で約 28 億円（+約 0.7 億円）、連結で約 56 億円（+約 2 億円）となっています。一般会計等において増額となった主な要因は、プレミアム付商品券売払収入によるものです。

③ 純経常行政コストについて

経常費用から「経常収益」を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約 251 億円（+約 9 億円）、全体で約 385 億円（+約 9 億円）、連結で約 455 億円（+約 14 億円）となっています。

④ 純行政コストについて

純経常行政コストに、資産除売却損等である臨時損失と、資産売却益等である臨時利益の影響を加えた純行政コストは、一般会計等で約 252 億円（+約 10 億円）、全体で約 386 億円（+約 10 億円）、連結で約 456 億円（+約 15 億円）となっています。一般会計等において臨時損失が増額となった要因は、災害復旧事業費が発生したことによるものです。

⑤ 市民 1 人あたりの経常費用、経常収益、純行政コストについて

経常費用、経常収益、純行政コストについて市民 1 人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。 ※令和 2 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 78,022 人による。

【令和元年度】 (単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	331	529	655
経常収益	10	36	72
純行政コスト	323	495	585

【令和元年度と平成30年度比較】 (単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	14	13	21
経常収益	2	1	2
純行政コスト	13	14	20

○純資産変動計算書（NW）（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【令和元年度】

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	95,241	106,461	113,922
純行政コスト(△)	-25,186	-38,585	-45,639
財源	24,434	37,881	44,833
税収等	17,969	23,463	28,174
国県等補助金	6,466	14,418	16,658
本年度差額	-752	-704	-807
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	59	59	60
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-34
その他	0	0	-1
本年度純資産変動額	-693	-645	-782
本年度末純資産残高	94,548	105,816	113,140

【令和元年度と平成30年度比較】

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	-181	30	133
純行政コスト(△)	-1,018	-1,036	-1,516
財源	427	277	552
税収等	-40	-259	-56
国県等補助金	469	535	607
本年度差額	-590	-759	-965
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	76	76	72
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-28
その他	2	8	7
本年度純資産変動額	-511	-675	-914
本年度末純資産残高	-693	-645	-782

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、サービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、市税や国からの補助金等でまかなえているかを表しています。

① 財源について

財源である「税金等」（市税や地方交付税など）と「国県等補助金」は、一般会計等で約 244 億円（+約 4 億円）、全体で約 379 億円（+約 3 億円）、連結で約 448 億円（+約 6 億円）となっています。

② 本年度差額について

行政コスト計算書から算定した「純行政コスト」に、財源である「税金等」（市税や地方交付税など）と「国県等補助金」を充当した残額「本年度差額」は、一般会計等で△約 8 億円、全体で△約 7 億円、連結で△約 8 億円となっており、いずれも当該年度に発生したコストを市税や国県等補助金の財源でまかなえていないことを表しています。

③ 本年度純資産変動額、本年度純資産残高について

本年度純資産変動額は、一般会計等で△約 7 億円、全体で△約 6 億円、連結で△約 8 億円となり、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約 945 億円、全体で約 1,058 億円、連結で約 1,131 億円となりました。

④ 市民 1 人あたりの純資産変動額について

純資産変動額について市民 1 人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

※令和 2 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 78,022 人による。

【令和元年度】		（単位：千円）	
	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	△ 9	△ 8	△ 10

【令和元年度と平成30年度比較】		（単位：千円）	
	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	△ 7	△ 8	△ 12

○資金収支計算書（CF）（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【令和元年度】

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	2,714	3,683	3,923
業務支出	21,897	35,648	45,121
業務収入	24,703	39,423	49,137
臨時支出	121	122	122
臨時収入	29	29	29
2. 投資活動収支	-1,463	-2,452	-2,461
投資活動支出	2,615	4,210	4,421
投資活動収入	1,152	1,758	1,961
3. 財務活動収支	-1,102	-1,317	-1,584
財務活動支出	3,091	3,962	4,264
財務活動収入	1,989	2,645	2,681
本年度資金収支	148	-87	-121
前年度末資金残高	1,965	4,346	4,983
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-2
本年度末資金残高	2,114	4,260	4,860

前年度末歳計外現金残高	544	544	545
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	545	545	546
本年度末現金預金残高	2,659	4,805	5,406

【令和元年度と平成30年度比較】

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	84	-156	-320
業務支出	806	821	1,409
業務収入	981	722	1,148
臨時支出	121	86	86
臨時収入	29	28	28
2. 投資活動収支	539	398	676
投資活動支出	-566	-280	-396
投資活動収入	-27	118	281
3. 財務活動収支	-176	-630	-770
財務活動支出	69	86	72
財務活動収入	-108	-544	-697
本年度資金収支	445	-390	-413
前年度末資金残高	-298	302	288
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2
本年度末資金残高	149	-86	-123

前年度末歳計外現金残高	2	2	2
本年度歳計外現金増減額	-1	-1	-1
本年度末歳計外現金残高	1	1	1
本年度末現金預金残高	150	-85	-122

資金収支計算書は、1年間の資金収支について、「1. 業務活動収支」（行政サービスを提供する業務等）、「2. 投資活動収支」（資産の取得やその取得で受け入れた国県等補助金等）、「3. 財務活動収支」（地方債の発行と償還等）の3つに区分し表します。

① 業務活動収支について

業務活動収支は、一般会計等で約 27 億円（+約 0.8 億円）、全体で約 37 億円（△約 2 億円）、連結で約 39 億円（△約 3 億円）となっています。一般会計等においては、経常的な行政サービスを提供するための現金収支が黒字であったことを示しています。一般会計等における臨時支出、臨時収入は、災害復旧事業に伴うものです。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、一般会計等で△約 15 億円（+約 5 億円）、全体で△約 25 億円（+約 4 億円）、連結で△約 25 億円（+約 7 億円）となっています。いずれにおいても、固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取り崩し等の現金収支が赤字であったことを示しています。

③ 財務活動収支について

財務活動収支は、一般会計等で△約 11 億円（△約 2 億円）、全体で△約 13 億円（△約 6 億円）、連結で△約 16 億円（△約 8 億円）となっています。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったこと、つまり償還が進んでいることを示しています。

④市民 1 人あたりの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度末資金残高について各費目について市民 1 人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

※令和 2 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 78,022 人による。

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	35	47	50
投資活動収支	△ 19	△ 31	△ 32
財務活動収支	△ 14	△ 17	△ 20
本年度末資金残高	27	55	62

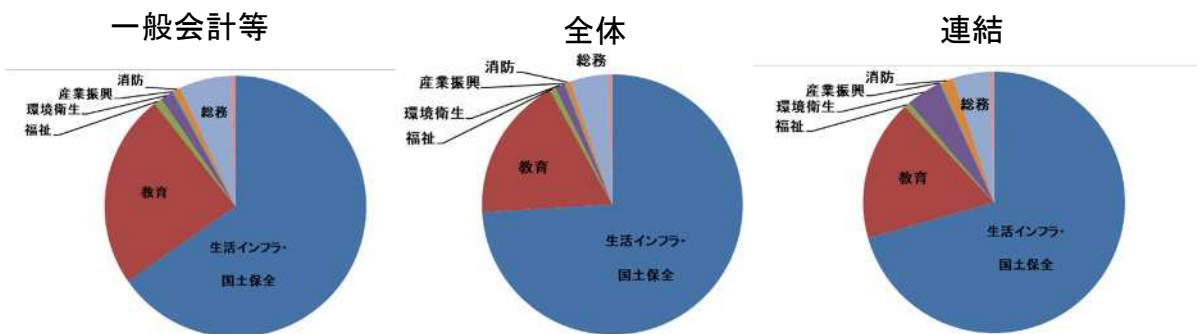
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1	△ 2	△ 4
投資活動収支	7	5	8
財務活動収支	△ 2	△ 8	△ 10
本年度末資金残高	2	△ 1	△ 2

6. 財務書類分析

1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の比率を算定したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。



	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
令和元年度	178.0%	65.7%	2.6%	4.3%	0.5%	2.5%	17.0%	1.9%
全体	74.1%	18.0%	0.7%	1.2%	0.1%	0.7%	4.7%	0.5%
連結	70.6%	17.5%	0.7%	4.4%	0.2%	1.5%	4.5%	0.6%

2) 歳入額対資産比率（総資産／歳入総額）

歳入総額に対する資産の比率を算定したもので、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。平均的な値としては、3.0～7.0年の間とされています。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	4.4年	3.6年	3.1年
平成30年度	4.5年	3.7年	3.2年

3) 資産老朽化比率

(減価償却累計額／(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額))

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算定したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値としては、35～50%の間とされており、本年度の比率は、前年度に比べてそれぞれ増加しました。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	57.1%	51.5%	51.6%
平成30年度	55.5%	49.9%	50.1%

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

1) 純資産比率（純資産／総資産）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示す指標です。比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。平均的な値としては 50～90%の間とされており、本年度の比率は、前年度に比べてそれぞれ増加しました。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	72.6%	61.2%	62.1%
平成30年度	72.2%	60.8%	61.6%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率（地方債／有形固定資産）

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。平均的な値としては、10～40%の間とされています。本年度の比率は、地方債残高が減少したため、いずれにおいても前年度に比べて減少しました。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	25.8%	27.2%	26.7%
平成30年度	26.2%	27.6%	27.2%

3. 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出することにより、地方債と基金を考慮しなかった場合における歳入と歳出のバランスを表すもので、黒字の場合は、その年の政策的な経費がその年の収入でまかなわれていることとなります。一般会計等においては、投資活動収支（基金を除く）が悪化したため、前年度に比べて黒字額は減少しました。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	18.3億円	20.4億円	22.3億円
平成30年度	19.9億円	26.6億円	27.5億円

4. 自律性 ～行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか～

1) 受益者負担の割合（経常収益／経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。平均的な値としては 3～8%の間とされています。一般会計

等は経常費用が増加をしたものの、経常収益の増加もあったことで、前年度に比べて増加しました。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	2.9%	6.8%	11.0%
平成30年度	2.4%	6.8%	11.0%

※参考1 (平成30年度) 水道事業会計:105.7% 下水道事業会計:45.3%

(令和元年度) 水道事業会計:107.8% 下水道事業会計:48.0%

※参考2 平成30年度県内市平均(一般会計等):4.4%

○貸借対照表

用 語		解 説
固 定 資 産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の資産(学校、図書館など)
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園など
	物品	原則として取得価額が80万円(※)を超える備品や車両など
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産の取得を仮に計上しておくための勘定科目
	投資その他の資産	投資や出資金のほか、将来回収する権利である債権(貸付金や滞納繰越分の収入未済分等)
流 動 資 産	現金預金	現金や普通預金など
	未収金	現年度分の税や使用料等の収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する徴収不能見込額(不納欠損額)を見積りしたもの
固 定 負 債	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年を超えるもの
	長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為のうち、翌年度以降複数年にわたり確定債務と見なされるもの
	退職手当引当金	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
流 動 負 債	1年以内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為のうち、翌年度に確定債務と見なされるもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

※本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が80万円以上の場合を資産とする。

○行政コスト計算書

用 語		解 説
経常費用	業務費用	人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		物件費等 旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設の維持補修に要した経費や減価償却費など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
		その他業務費用 地方債償還の利子分など
	移転費用	補助金等 各種負担金や補助金など
		社会保障給付費 児童手当や生活保護費などの社会保障経費
		他会計への繰出金 公営企業会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、対価として徴収する使用料・手数料など
臨時損失		災害復旧に要した経費や、資産の除却及び売却により生じた損失など
臨時利益		資産の除却及び売却により生じた利益など

○純資産変動計算書

用 語		解 説
財源	税収等	市税や地方交付税、分担金・負担金など
	国県等補助金	国や県からの補助金収入
資産評価差額		固定資産や有価証券等の評価益と評価損との差額
無償所管換等		無償取得した固定資産の評価額など

○資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成に関連する収支や、投資、貸付金などの収支
財務活動収支	地方債などの借入や償還など

令和元年度決算 財務書類

一般会計等

- 財務 4 表
- 附属明細書

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,407,632	固定負債	31,760,906
有形固定資産	110,783,814	地方債	25,561,134
事業用資産	40,641,968	長期未払金	137,640
土地	18,497,081	退職手当引当金	5,941,212
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,237,657	その他	120,921
建物減価償却累計額	-21,795,199	流動負債	3,854,989
工作物	2,379,166	1年内償還予定地方債	2,967,228
工作物減価償却累計額	-827,866	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,161
航空機	-	預り金	545,223
航空機減価償却累計額	-	その他	41,377
その他	-	負債合計	35,615,895
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	151,128	固定資産等形成分	127,378,026
インフラ資産	69,786,186	余剰分(不足分)	-32,830,470
土地	17,213,251		
建物	6,498,713		
建物減価償却累計額	-2,960,492		
工作物	122,184,529		
工作物減価償却累計額	-73,311,103		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,289		
物品	1,461,565		
物品減価償却累計額	-1,105,904		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,623,818		
投資及び出資金	1,231,759		
有価証券	-		
出資金	1,231,759		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	541,802		
長期貸付金	1,212		
基金	6,902,996		
減債基金	-		
その他	6,902,996		
その他	-		
徴収不能引当金	-53,952		
流動資産	10,755,819		
現金預金	2,658,960		
未収金	137,003		
短期貸付金	-		
基金	7,970,394		
財政調整基金	4,223,822		
減債基金	3,746,572		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,538		
資産合計	130,163,451	純資産合計	94,547,556
		負債及び純資産合計	130,163,451

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	25,801,692
業務費用	11,900,113
人件費	3,965,055
職員給与費	3,453,297
賞与等引当金繰入額	301,161
退職手当引当金繰入額	-
その他	210,598
物件費等	7,531,644
物件費	3,231,885
維持補修費	393,796
減価償却費	3,905,963
その他	-
その他の業務費用	403,413
支払利息	128,773
徴収不能引当金繰入額	46,169
その他	228,472
移転費用	13,901,579
補助金等	5,018,944
社会保障給付	7,130,769
他会計への繰出金	1,711,854
その他	40,012
経常収益	745,309
使用料及び手数料	230,310
その他	514,999
純経常行政コスト	25,056,383
臨時損失	131,617
災害復旧事業費	121,238
資産除売却損	10,379
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,611
資産売却益	-
その他	1,611
純行政コスト	25,186,388

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	95,240,621	129,218,915	-33,978,294	
純行政コスト(△)	-25,186,388		-25,186,388	
財源	24,434,222		24,434,222	
税収等	17,968,582		17,968,582	
国県等補助金	6,465,640		6,465,640	
本年度差額	-752,167		-752,167	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,899,991	1,899,991	
有形固定資産等の増加		1,672,396	-1,672,396	
有形固定資産等の減少		-3,980,072	3,980,072	
貸付金・基金等の増加		1,282,901	-1,282,901	
貸付金・基金等の減少		-875,217	875,217	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	59,102	59,102		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-693,065	-1,840,890	1,147,825	
本年度末純資産残高	94,547,556	127,378,026	-32,830,470	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,897,266
業務費用支出	7,931,958
人件費支出	3,957,525
物件費等支出	3,631,121
支払利息支出	128,773
その他の支出	214,539
移転費用支出	13,965,308
補助金等支出	5,082,673
社会保障給付支出	7,130,769
他会計への繰出支出	1,711,854
その他の支出	40,012
業務収入	24,703,155
税金等収入	17,950,703
国県等補助金収入	6,008,109
使用料及び手数料収入	230,026
その他の収入	514,317
臨時支出	121,238
災害復旧事業費支出	121,238
その他の支出	-
臨時収入	29,170
業務活動収支	2,713,821
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,614,853
公共施設等整備費支出	1,511,541
基金積立金支出	1,003,838
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,474
その他の支出	-
投資活動収入	1,151,706
国県等補助金収入	428,361
基金取崩収入	557,419
貸付金元金回収収入	102,196
資産売却収入	63,730
その他の収入	-
投資活動収支	-1,463,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,091,024
地方債償還支出	3,060,795
その他の支出	30,229
財務活動収入	1,988,694
地方債発行収入	1,988,694
その他の収入	-
財務活動収支	-1,102,330
本年度資金収支額	148,344
前年度末資金残高	1,965,394
本年度末資金残高	2,113,738
前年度末歳計外現金残高	544,015
本年度歳計外現金増減額	1,208
本年度末歳計外現金残高	545,223
本年度末現金預金残高	2,658,960

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本庄市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、本庄市職務分担規程により修繕費として財政課長の合議を要する額 50 万円以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策関係事業が計上されます。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金貸付事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 983 千円

農業経営基盤強化資金利子補給 5 千円

農業近代化資金利子補給 978 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,439,809 千円

継続費通次繰越額 50,320 千円

繰越明許費 2,389,489 千円

事故繰越額 ー

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

利用の見込まれない市有地で、売却予定のものを対象とします。

イ 内訳

事業用資産

土地 174,481 千円 (左記金額は、貸借対照表における簿価です。)

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金 (繰替運用) の内容 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,055,538 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	17,215,749 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,842,861 千円
将来負担額	41,620,378 千円
充当可能基金額	13,848,992 千円
特定財源見込額	4,560,886 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	29,163,511 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
162,298 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	2,713,821 千円
支払利息支出	128,733 千円
投資活動収支	△1,463,147 千円
基金積立金支出	1,003,838 千円
<u>基金取崩収入</u>	<u>△557,419 千円</u>

基礎的財政収支 1,825,826 千円

② 既存の決算との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,836,818 千円	27,723,123 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の際に伴う差額	2,448 千円	2,406 千円
繰越金に伴う差額	△1,965,393 千円	—
会計間の繰出・繰入に伴う差額	△1,148 千円	△1,148 千円
資金収支計算書	27,872,725 千円	27,724,381 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は住宅資金貸付事業特別会計の分だけ相違します。

繰越金については、決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、会計間の繰出金・繰入金については、相殺処理を行うため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,713,821 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	428,361 千円
未収債権、未払債務等の増加	369,323 千円
減価償却費	△3,905,963 千円
賞与等引当金繰入額	△301,161 千円
退職手当引当金繰入額	— 千円
徴収不能引当金繰入額	△46,169 千円
資産除売却損	△10,379 千円
資産除売却益	— 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△752,167 千円

④ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含みません。

なお、本会計年度で一時借入金の借入はありません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,507,451	1,206,473	448,892	63,265,032	22,623,064	1,176,950	40,641,968
土地	18,528,572	12,522	44,013	18,497,081	0	0	18,497,081
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,672,405	728,055	162,803	42,237,657	21,795,199	1,051,547	20,442,458
工作物	2,260,839	118,328	0	2,379,166	827,866	125,403	1,551,300
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45,636	347,569	242,077	151,128	0	0	151,128
インフラ資産	145,530,099	770,484	242,803	146,057,781	76,271,595	2,650,880	69,786,186
土地	17,217,938	28,945	33,632	17,213,251	0	0	17,213,251
建物	6,434,804	63,909	0	6,498,713	2,960,492	155,375	3,538,221
工作物	121,798,077	433,521	47,068	122,184,529	73,311,103	2,495,505	48,873,426
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	79,281	244,110	162,102	161,289	0	0	161,289
物品	1,240,324	232,244	11,003	1,461,565	1,105,904	78,133	355,661
合計	209,277,875	2,209,201	702,698	210,784,378	100,000,564	3,905,963	110,783,815

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,812,616	24,573,707	1,052,995	1,722,791	214,916	782,265	6,713,821	0	768,858	40,641,968
土地	2,821,887	12,167,414	608,201	338,988	199,719	128,832	1,560,878	0	671,162	18,497,081
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,768,420	11,355,376	420,352	1,284,808	13,900	578,472	5,016,912	0	4,219	20,442,458
工作物	217,468	998,107	24,442	98,995	1,296	74,961	136,031	0	0	1,551,300
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,840	52,810	0	0	0	0	0	0	93,477	151,128
インフラ資産	67,513,641	2,066,189	0	13,729	0	148,227	5,016,912	0	44,400	69,786,186
土地	17,181,095	0	0	0	0	32,155	5,016,912	0	0	17,213,251
建物	1,493,068	2,042,559	0	0	0	2,594	136,031	0	0	3,538,221
工作物	48,722,589	23,630	0	13,729	0	113,478	5,016,912	0	0	48,873,426
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	116,889	0	0	0	0	0	0	0	44,400	161,289
物品	174	51,356	7,128	16,102	0	74,306	206,595	0	0	355,661
合計	72,326,430	26,691,252	1,060,122	1,752,622	214,916	1,004,799	6,920,416	0	813,258	110,783,815

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
合計							

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
水通事業会計	1,171,780	14,145,156	5,853,302	8,291,854	7,133,308	16.43%	1,362,093	0	1,171,779,927
合計	1,171,780	14,145,156	5,853,302	8,291,854	7,133,308	16.43%	1,362,093	0	1,171,779,927

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
株式会社テレビ埼玉	1,500	3,877,615	791,344	3,086,271	1,500,000	0.10%	791		1,500	1,500,000
本庄ケーブル株式会社	2,000	719,460	89,560	629,900	491,500	0.41%	364		2,000	2,000,000
本庄ガス株式会社	13,000	2,247,755	1,385,796	861,958	216,403	6.01%	51,780		13,000	13,000,000
埼玉県信用保証協会	5,466	884,600,604	783,242,793	101,357,811	79,036,215	0.01%	7,010		5,466	5,466,000
埼玉県農業信用基金協会	7,620	257,050,424	242,995,427	14,054,996	10,435,510	0.07%	10,263		7,620	7,620,000
埼玉県農林公社	5,411	22,081,596	959,068	21,122,528	625,612	0.86%	182,692		5,411	5,411,000
埼玉県勤労福祉センター	32	363,531	15,648	347,883	23,000	0.14%	484		32	32,000
埼玉伝統工芸協会	300	82,160	47,829	44,331	60,000	0.50%	222		300	300,000
本庄早稲田国際リサーチパーク	20,000	404,586	3,550	401,036	348,000	5.75%	23,048		20,000	20,000,000
砂防プロンティア	150	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.04%	843		150	150,000
地方公共団体金融機構	4,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.03%	87,793		4,500	4,500,000
合計	59,979	25,521,121,496	25,053,069,151	468,051,343	109,738,240	0.05%	365,290		59,979	59,979,000

(単位:千円)

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
財政調整基金	4,123,822	100,000			4,223,822	4,223,821,505
減債基金	3,304,905	441,667			3,746,572	3,746,572,208
施設設備等基金	4,219,103	50,000			4,269,103	4,269,103,164
地域振興基金	1,631,746				1,631,746	1,631,746,273
ふるさと創生基金	35,786			1,302	37,088	37,088,526
ふるさと水と土基金	5,134				5,134	5,134,828
環境基金	3,191				3,191	3,191,104
ほんじょう緑の基金	50,771				50,771	50,770,573
教育振興基金	8,799				8,799	8,798,773
育英資金貸付基金	34,669			17,198	51,867	51,866,947
文化振興基金	17,410				17,410	17,410,116
靖保己一顕彰基金	5,263				5,263	5,262,560
地域福祉基金	13,821	300,000			313,821	313,820,626
駅周辺都市基盤整備基金	415,672				415,672	415,672,248
土地開発基金	89,197				89,197	89,196,575
森林環境基金	3,934				3,934	3,934,000
合計	13,963,223	891,667	0	18,500	14,873,390	14,873,390,026

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	860				860
住宅資金等貸付金	352				352
合計	1,212				1,212

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,387	
住宅資金等貸付金	270,977	
小計	272,364	
【未収金】		
市民税	48,870	
固定資産税	120,991	
軽自動車税	8,605	
都市計画税	16,422	
分担金・負担金	6,136	
使用料	8,970	
諸収入	59,444	
小計	269,438	
合計	541,802	53,952

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金等貸付金	24	
小計	24	
【未収金】		
市民税	42,302	
固定資産税	68,998	
軽自動車税	5,154	
都市計画税	9,365	
負担金	1,916	
使用料	2,371	
諸収入	6,873	
小計	136,979	
合計	137,003	10,538

(2) 資産項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	14,126,837	1,814,912	608,532	2,321,300	4,963,334	2,967,297	3,266,374
公営住宅建設	761,920	75,238	8,238	158,880	333,903	260,899	0
災害復旧	13,383	6,831	13,383	0	0	0	0
教育・福祉施設	68,000	0	68,000	0	0	0	0
一般単独事業	874,057	67,979	0	162,673	171,844	539,540	0
その他	11,230,950	1,498,744	309,741	1,418,147	4,286,640	1,959,798	3,256,624
【特別分】							
臨時財政対策債	1,178,527	166,120	209,170	581,600	170,947	207,060	9,750
減税補てん債	14,401,525	1,152,316	9,063,220	5,338,305	0	0	0
退職手当債	14,200,266	1,099,524	8,861,961	5,338,305	0	0	0
その他	201,259	52,792	201,259	0	0	0	0
合計	28,528,362	2,967,228	9,671,752	7,659,605	4,963,334	2,967,297	3,266,374

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	27,751,578	663,003	101,504	9,561	2,716	0	0	0.40%
	28,528,362							

③地方債（返済期間別の明細）

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,528,362	2,967,228	2,830,572	2,729,462	2,600,306	2,408,372	10,141,401	4,023,409	822,259	5,353

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	55,527	46,167	37,204		64,490
賞与等引当金	293,631	301,161	293,631		301,161
退職手当等引当金	5,942,823			1,611	5,941,212
合計	6,291,981	347,328	330,835		6,306,863

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	55,215	土地改良区負担金
	保育所等整備事業補助金	民間保育所	51,225	保育施設整備補助金
	本庄市自治会施設整備事業	本庄市各自治会	8,450	自治会施設整備補助金
	その他		4,905	
	計		119,795	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	1,648,198	負担金
	埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担	埼玉県後期高齢者医療広域連合	755,502	負担金
	本庄上里学校給食組合市町負担金	本庄上里学校給食組合	301,304	負担金
	その他		2,194,145	
	計		4,899,149	
合計			5,018,944	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		
一般会計等	税収等	地方税	11,465,085	
		地方交付税	4,104,916	
		地方譲与税	275,661	
		地方消費税交付金	1,386,825	
		分担金及び負担金	328,334	
		その他	407,761	
		小計	17,968,582	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	314,362
			都道府県等支出金	113,999
		計	428,361	
		経常的補助金	国庫支出金	4,012,295
			都道府県等支出金	2,024,984
			計	6,037,279
		小計	6,465,640	
合計	合計	24,434,222		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	25,186,388	6,175,156	1,366,171	13,809,816	3,835,246
有形固定資産等の増加	1,672,396	290,484	622,523	606,296	153,092
貸付金・基金等の増加	1,282,901	0	0	1,282,901	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,141,685	6,465,640	1,988,694	15,699,013	3,988,338

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払現金	2,658,960
短期投資	
合計	2,658,960

令和元年度決算 財務書類

全体

- 財務 4 表
- 附属明細書

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,663,568	固定負債	61,579,417
有形固定資産	148,242,757	地方債等	36,387,754
事業用資産	40,643,167	長期未払金	137,640
土地	18,497,081	退職手当引当金	5,941,212
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,237,657	その他	19,112,811
建物減価償却累計額	-21,795,199	流動負債	5,468,941
工作物	2,380,429	1年内償還予定地方債等	3,868,243
工作物減価償却累計額	-827,929	未払金	589,810
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,099
航空機	-	預り金	604,504
航空機減価償却累計額	-	その他	69,285
その他	-	負債合計	67,048,358
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	151,128	固定資産等形成分	167,633,962
インフラ資産	107,224,677	余剰分(不足分)	-61,817,918
土地	17,898,286	他団体出資等分	-
建物	8,461,179		
建物減価償却累計額	-3,693,539		
工作物	168,587,176		
工作物減価償却累計額	-87,519,824		
その他	6,343,946		
その他減価償却累計額	-3,576,542		
建設仮勘定	723,996		
物品	1,501,498		
物品減価償却累計額	-1,126,585		
無形固定資産	3,110,989		
ソフトウェア	-		
その他	3,110,989		
投資その他の資産	8,309,822		
投資及び出資金	61,319		
有価証券	-		
出資金	61,319		
その他	-		
長期延滞債権	787,694		
長期貸付金	1,212		
基金	7,554,165		
減債基金	-		
その他	7,554,165		
その他	-		
徴収不能引当金	-94,568		
流動資産	13,200,834		
現金預金	4,804,941		
未収金	461,819		
短期貸付金	-		
基金	7,970,394		
財政調整基金	4,223,822		
減債基金	3,746,572		
棚卸資産	6,503		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,823		
繰延資産	-	純資産合計	105,816,044
資産合計	172,864,402	負債及び純資産合計	172,864,402

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	41,272,400
業務費用	15,254,960
人件費	4,352,002
職員給与費	3,776,833
賞与等引当金繰入額	332,673
退職手当引当金繰入額	-
その他	242,496
物件費等	10,101,360
物件費	4,157,945
維持補修費	451,498
減価償却費	5,478,945
その他	12,972
その他の業務費用	801,598
支払利息	327,181
徴収不能引当金繰入額	89,171
その他	385,247
移転費用	26,017,439
補助金等	18,846,278
社会保障給付	7,130,769
その他	40,392
経常収益	2,818,413
使用料及び手数料	2,129,215
その他	689,198
純経常行政コスト	38,453,987
臨時損失	132,377
災害復旧事業費	121,238
資産除売却損	10,379
損失補償等引当金繰入額	-
その他	760
臨時利益	1,618
資産売却益	-
その他	1,618
純行政コスト	38,584,746

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,460,894	169,851,852	-63,390,958	-
純行政コスト(△)	-38,584,746		-38,584,746	-
財源	37,880,939		37,880,939	-
税収等	23,463,206		23,463,206	-
国県等補助金	14,417,733		14,417,733	-
本年度差額	-703,807		-703,807	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,276,993	2,276,993	
有形固定資産等の増加		2,864,508	-2,864,508	
有形固定資産等の減少		-5,566,026	5,566,026	
貸付金・基金等の増加		1,565,860	-1,565,860	
貸付金・基金等の減少		-1,141,335	1,141,335	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	59,102	59,102		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-145	1	-146	
本年度純資産変動額	-644,850	-2,217,890	1,573,039	-
本年度末純資産残高	105,816,044	167,633,962	-61,817,918	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,648,112
業務費用支出	9,566,944
人件費支出	4,344,689
物件費等支出	4,554,331
支払利息支出	327,181
その他の支出	340,743
移転費用支出	26,081,168
補助金等支出	18,910,007
社会保障給付支出	7,130,769
その他の支出	40,392
業務収入	39,423,457
税込等収入	22,688,840
国県等補助金収入	13,948,745
使用料及び手数料収入	2,098,144
その他の収入	687,729
臨時支出	121,998
災害復旧事業費支出	121,238
その他の支出	760
臨時収入	29,177
業務活動収支	3,682,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,209,551
公共施設等整備費支出	2,961,872
基金積立金支出	1,111,863
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,474
その他の支出	36,342
投資活動収入	1,757,508
国県等補助金収入	780,391
基金取崩収入	625,626
貸付金元金回収収入	102,196
資産売却収入	63,730
その他の収入	185,565
投資活動収支	-2,452,043
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,962,202
地方債等償還支出	3,931,973
その他の支出	30,229
財務活動収入	2,645,102
地方債等発行収入	2,617,194
その他の収入	27,908
財務活動収支	-1,317,099
本年度資金収支額	-86,619
前年度末資金残高	4,346,337
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,259,718
前年度末歳計外現金残高	544,015
本年度歳計外現金増減額	1,208
本年度末歳計外現金残高	545,223
本年度末現金預金残高	4,804,941

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き

ます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

農業集落排水事業特別会計が廃止され、下水道事業会計へ統合されます。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は、次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,508,714	1,206,473	448,892	63,266,295	22,623,128	1,177,013	40,643,167
土地	18,528,572	12,522	44,013	18,497,081	0	0	18,497,081
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,672,405	728,055	162,803	42,237,657	21,795,199	1,051,547	20,442,458
工作物	2,262,101	118,328	0	2,380,429	827,929	125,466	1,552,500
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	45,636	347,569	242,077	151,128	0	0	151,128
インフラ資産	200,464,676	2,031,662	481,755	202,014,582	94,789,905	3,895,096	107,224,677
土地	17,902,973	28,945	33,632	17,898,286	0	0	17,898,286
建物	8,391,230	69,949	0	8,461,179	3,693,539	193,902	4,767,640
工作物	167,522,201	1,136,258	71,284	168,587,176	87,519,824	3,593,957	81,067,350
その他	6,309,129	146,810	111,993	6,343,946	3,576,542	107,237	2,767,404
建設仮勘定	339,143	649,099	264,846	723,996	0	0	723,996
物品	1,279,505	240,172	18,179	1,501,498	1,126,565	73,665	374,913
合計	264,252,895	3,478,306	948,827	266,782,375	118,539,618	5,145,774	148,242,757

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,813,815	24,573,707	1,052,995	1,722,791	214,916	782,265	6,713,821	0	768,858	40,643,167
土地	2,821,887	12,167,414	608,201	338,988	199,719	128,832	1,560,878	0	671,162	18,497,081
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,768,420	11,355,376	420,352	1,284,808	13,900	578,472	5,016,912	0	4,219	20,442,458
工作物	218,668	998,107	24,442	98,995	1,296	74,961	136,031	0	0	1,552,500
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,840	52,810	0	0	0	0	0	0	93,477	151,128
インフラ資産	104,952,132	2,066,189	0	13,729	0	148,227	0	0	44,400	107,224,677
土地	17,866,131	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,898,286
建物	2,722,487	2,042,559	0	0	0	2,594	0	0	0	4,767,640
工作物	80,916,515	23,630	0	13,729	0	113,478	0	0	0	81,067,350
その他	2,767,404	0	0	0	0	0	0	0	0	2,767,404
建設仮勘定	679,596	0	0	0	0	0	0	0	44,400	723,996
物品	19,426	51,356	7,128	16,102	0	74,306	206,595	0	0	374,913
合計	109,795,973	26,691,252	1,060,122	1,752,622	214,916	1,004,799	6,920,416	0	813,258	148,242,757

令和元年度決算 財務書類

連結

- 財務 4 表
- 附属明細書

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,172,330	固定負債	63,292,799
有形固定資産	155,545,712	地方債等	37,364,529
事業用資産	47,733,516	長期未払金	137,640
土地	19,627,152	退職手当引当金	6,660,783
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,397,209	その他	19,129,846
建物減価償却累計額	-27,994,920	流動負債	5,851,580
工作物	2,380,787	1年内償還予定地方債等	4,124,466
工作物減価償却累計額	-827,992	未払金	631,206
船舶	614	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-460	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	407,262
航空機	-	預り金	609,893
航空機減価償却累計額	-	その他	78,752
その他	448,193	負債合計	69,144,379
その他減価償却累計額	-448,193	【純資産の部】	
建設仮勘定	151,128	固定資産等形成分	176,442,304
インフラ資産	107,224,677	余剰分(不足分)	-63,302,447
土地	17,898,286	他団体出資等分	-
建物	8,461,179		
建物減価償却累計額	-3,693,539		
工作物	168,587,176		
工作物減価償却累計額	-87,519,824		
その他	6,343,946		
その他減価償却累計額	-3,576,542		
建設仮勘定	723,996		
物品	2,524,777		
物品減価償却累計額	-1,937,258		
無形固定資産	3,111,388		
ソフトウェア	399		
その他	3,110,989		
投資その他の資産	9,515,230		
投資及び出資金	61,319		
有価証券	-		
出資金	61,319		
その他	-		
長期延滞債権	790,054		
長期貸付金	3,428		
基金	8,755,585		
減債基金	-		
その他	8,755,585		
その他	-		
徴収不能引当金	-95,156		
流動資産	14,111,905		
現金預金	5,406,026		
未収金	472,201		
短期貸付金	-		
基金	8,269,974		
財政調整基金	4,523,402		
減債基金	3,746,572		
棚卸資産	6,503		
その他	24		
徴収不能引当金	-42,823		
繰延資産	-	純資産合計	113,139,857
資産合計	182,284,235	負債及び純資産合計	182,284,235

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	51,141,814
業務費用	20,091,437
人件費	5,493,396
職員給与費	4,872,184
賞与等引当金繰入額	402,836
退職手当引当金繰入額	-27,650
その他	246,025
物件費等	13,588,905
物件費	7,214,624
維持補修費	468,639
減価償却費	5,892,669
その他	12,973
その他の業務費用	1,009,136
支払利息	331,486
徴収不能引当金繰入額	89,319
その他	588,330
移転費用	31,050,378
補助金等	17,062,180
社会保障給付	13,947,399
その他	40,798
経常収益	5,634,674
使用料及び手数料	2,310,338
その他	3,324,336
純経常行政コスト	45,507,141
臨時損失	133,800
災害復旧事業費	121,238
資産除売却損	11,802
損失補償等引当金繰入額	-
その他	760
臨時利益	1,618
資産売却益	-
その他	1,618
純行政コスト	45,639,323

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,921,873	179,006,513	-65,084,640	-
純行政コスト(△)	-45,639,323		-45,639,323	-
財源	44,832,514		44,832,514	-
税収等	28,174,371		28,174,371	-
国県等補助金	16,658,143		16,658,143	-
本年度差額	-806,810		-806,810	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,592,270	2,592,270	
有形固定資産等の増加		2,944,261	-2,944,261	
有形固定資産等の減少		-5,973,288	5,973,288	
貸付金・基金等の増加		1,781,853	-1,781,853	
貸付金・基金等の減少		-1,345,095	1,345,095	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	59,611	59,611		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-33,997	-31,551	-2,446	-
その他	-821	1	-822	
本年度純資産変動額	-782,016	-2,564,209	1,782,192	-
本年度末純資産残高	113,139,857	176,442,304	-63,302,447	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,121,122
業務費用支出	14,006,339
人件費支出	5,503,021
物件費等支出	7,631,689
支払利息支出	331,486
その他の支出	540,143
移転費用支出	31,114,783
補助金等支出	17,126,585
社会保障給付支出	13,947,399
その他の支出	40,798
業務収入	49,136,992
税込等収入	27,397,767
国県等補助金収入	16,191,392
使用料及び手数料収入	2,279,267
その他の収入	3,268,566
臨時支出	121,998
災害復旧事業費支出	121,238
その他の支出	760
臨時収入	29,177
業務活動収支	3,923,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,421,480
公共施設等整備費支出	3,020,774
基金積立金支出	1,264,889
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,474
その他の支出	36,342
投資活動収入	1,960,890
国県等補助金収入	780,391
基金取崩収入	829,009
貸付金元金回収収入	102,196
資産売却収入	63,730
その他の収入	185,565
投資活動収支	-2,460,589
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,264,259
地方債等償還支出	4,228,450
その他の支出	35,809
財務活動収入	2,680,591
地方債等発行収入	2,651,416
その他の収入	29,175
財務活動収支	-1,583,668
本年度資金収支額	-121,208
前年度末資金残高	4,982,992
比例連結割合変更に伴う差額	-2,154
本年度末資金残高	4,859,630
前年度末歳計外現金残高	545,188
本年度歳計外現金増減額	1,209
本年度末歳計外現金残高	546,396
本年度末現金預金残高	5,406,026

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込利用期間に基づく定額法によつて
います。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引 及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き ます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、本庄市社会福祉協議会

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,229,365	1,224,609	448,892	77,005,082	29,271,566	1,508,196	47,733,516
土地	19,658,643	12,522	44,013	19,627,152	0	0	19,627,152
立木竹	0	0	0	11,055,900	0	0	11,055,900
建物	53,813,821	746,191	162,803	43,341,667	27,994,920	1,382,555	26,402,289
工作物	2,262,459	118,328	0	2,381,042	827,992	125,487	1,552,793
船舶	614	0	0	0	460	153	154
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	448,193	0	0	448,193	448,193	0	0
建設仮勘定	45,636	347,569	242,077	151,128	0	0	151,128
インフラ資産	200,464,676	2,031,662	481,755	202,014,582	94,789,905	3,895,096	107,224,677
土地	17,902,973	28,945	33,632	17,898,286	0	0	17,898,286
建物	8,391,230	69,949	0	8,461,179	3,693,539	193,902	4,767,640
工作物	167,522,201	1,136,258	71,284	168,587,176	87,519,824	3,593,957	81,067,352
その他	6,309,129	146,810	111,993	6,343,946	3,576,542	107,237	2,767,404
建設仮勘定	339,143	649,099	264,846	723,996	0	0	723,996
物品	2,292,489	301,788	69,497	2,524,745	1,937,261	154,687	587,519
合計	278,986,530	3,558,059	1,000,144	281,544,409	125,998,732	5,557,979	155,545,712

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:千円)									
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,813,815	25,104,260	1,061,734	6,808,243	248,303	2,088,277	6,839,580	0	769,303	47,733,516
土地	2,821,887	12,167,414	616,743	1,263,697	210,673	314,327	1,561,249	0	671,162	19,627,152
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,768,420	11,885,929	420,549	5,445,552	36,334	1,698,541	5,142,300	0	4,664	26,402,289
工作物	218,668	998,107	24,442	98,995	1,296	75,256	136,031	0	0	1,552,793
船舶	0	0	0	0	0	153	0	0	0	154
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,840	52,810	0	0	0	0	0	0	93,477	151,128
インフラ資産	104,952,132	2,066,189	0	13,729	0	148,227	0	0	44,400	107,224,677
土地	17,866,131	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,898,286
建物	2,722,487	2,042,559	0	0	0	2,594	0	0	0	4,767,640
工作物	80,916,515	23,630	0	13,729	0	113,478	0	0	0	81,067,352
その他	2,767,404	0	0	0	0	0	0	0	0	2,767,404
建設仮勘定	679,596	0	0	0	0	0	0	0	44,400	723,996
物品	19,426	51,976	10,982	16,403	30,018	155,564	208,643	0	94,507	587,519
合計	109,795,973	27,222,425	1,072,716	6,838,375	278,322	2,392,068	7,048,223	0	908,210	155,545,712

連結精算表

連結精算表

自治体名:本市 年度:令和元年度 単位:千円

(資産の部)	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	一般会計等(繰越金)	一般会計等増減	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	農業集積排水事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
固定資産	119,145,706	261,926	119,407,632	-	119,407,632	-	329,002	3,442,348	498,915	12,648,855
有形固定資産	110,783,814	-	110,783,814	-	110,783,814	-	0	3,415,693	972	12,648,010
事業用資産	40,641,968	-	40,641,968	-	40,641,968	-	-	1,199	-	-
土地	18,487,081	-	18,487,081	-	18,487,081	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,237,657	-	42,237,657	-	42,237,657	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-21,795,199	-	-21,795,199	-	-21,795,199	-	-	-	-	-
工作物	2,329,166	-	2,329,166	-	2,329,166	-	1,262	-	-	-
工作物減価償却累計額	-827,666	-	-827,666	-	-827,666	-	-63	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	151,128	-	151,128	-	151,128	-	-	-	-	-
インフラ資産	69,786,186	-	69,786,186	-	69,786,186	-	-	3,413,553	-	12,629,495
土地	17,213,251	-	17,213,251	-	17,213,251	-	67,108	-	-	594,818
建物	6,498,713	-	6,498,713	-	6,498,713	-	868,281	-	-	1,092,245
建物減価償却累計額	-2,990,492	-	-2,990,492	-	-2,990,492	-	-232,885	-	-	-489,813
工作物	122,184,529	-	122,184,529	-	122,184,529	-	3,950,642	-	-	18,452,514
工作物減価償却累計額	-73,311,103	-	-73,311,103	-	-73,311,103	-	-1,249,193	-	-	-8,787,869
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-3,555,016
建設仮勘定	161,289	-	161,289	-	161,289	-	-	-	-	84,373
物品	1,461,565	-	1,461,565	-	1,461,565	-	802	-	-	36,598
物品減価償却累計額	-1,105,904	-	-1,105,904	-	-1,105,904	-	-160	-	-	-18,082
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	845
ソフトウエア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	8,361,892	261,926	8,623,818	-	8,623,818	-	329,002	26,655	498,915	845
投資及び出資金	1,231,759	-	1,231,759	-	1,231,759	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期減価償却	270,626	-	270,626	-	270,626	-	291,077	34	13,636	1,146
長期貸付金	860	352	1,212	-	1,212	-	-	-	-	-
基金	6,902,996	-	6,902,996	-	6,902,996	-	134,185	26,622	490,361	-
預償基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,902,996	-	6,902,996	-	6,902,996	-	134,185	26,622	490,361	-
流動資産	-44,549	-9,403	-53,952	-	-53,952	-	-35,359	-1	-5,082	-174
現金預金	10,795,757	66	10,795,823	-	10,795,823	-	232,022	32,827	8,448	1,496,301
預金	2,698,919	42	2,698,961	-	2,698,961	-	134,877	27,556	237	1,429,415
債権	2,113,695	42	2,113,737	-	2,113,738	-	134,877	27,556	237	1,429,415
未収金	136,979	24	137,003	-	137,003	-	114,692	5,439	13,467	67,873
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,970,394	-	7,970,394	-	7,970,394	-	-	-	-	-
財政調整基金	4,223,822	-	4,223,822	-	4,223,822	-	-	-	-	-
減価償却基金	3,746,572	-	3,746,572	-	3,746,572	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-10,837	-1	-10,838	-	-10,838	-	-17,848	-167	-5,019	-311
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	129,901,460	261,991	130,163,451	-	130,163,451	-	561,924	3,475,175	507,983	14,145,196
(負債の部)										
即決負債	31,760,965	-	31,760,965	-	31,760,965	-	-	1,025,500	-	5,233,970
地方債等	25,561,134	-	25,561,134	-	25,561,134	-	-	1,025,500	-	2,604,908
長期未払金	137,640	-	137,640	-	137,640	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,941,272	-	5,941,272	-	5,941,272	-	-	-	-	-
繰上償還引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	120,921	-	120,921	-	120,921	-	-	-	-	2,629,082
流動負債	3,654,892	627	3,654,998	-	3,654,998	-	6,760	43,816	39,787	619,833
1年内償還予定地方債等	2,966,001	627	2,966,728	-	2,966,728	-	-	47,808	-	363,699
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167,892
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
即決負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還引当金	301,161	-	301,161	-	301,161	-	6,160	1,008	11,879	6,110
預り金	545,221	-	545,221	-	545,221	-	-	-	-	58,842
預り金	211,377	-	211,377	-	211,377	-	-	-	39,387	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	35,615,269	627	35,615,995	-	35,615,995	-	6,160	1,074,116	39,387	5,853,902
(純資産の部)										
固定資産純額	127,116,100	261,926	127,378,026	-	127,378,026	-	329,002	3,442,348	498,915	12,648,855
負債純額(不処分)	-32,829,009	-661	-32,829,670	-	-32,829,670	-	225,261	-1,041,288	-31,338	-4,357,001
純資産合計	94,286,991	261,985	94,548,976	-	94,548,976	-	553,741	2,401,060	467,576	8,291,854
繰越資産合計	129,901,460	261,991	130,163,451	-	130,163,451	-	561,924	3,475,175	507,983	14,145,196

連結精算表

	下水道事業会計	全体会計(単独合算)	全体会計相殺	全体会計	堺玉郡市広青市町村間組合	大任上岡学政組合	堺玉郡市町村総合事務組合	堺玉県都市圏組合	堺の国さいたま人づくり広域組合	堺玉県特別合併特許債償還基金
(資産の部)										
固定資産	24,506,723	160,835,847	-	159,683,686	6,967,759	723,845	445,156	3,218	445,156	151,612
有形固定資産	21,395,239	148,242,157	-	148,242,157	6,578,699	656,006	33,006	15	33,006	-
事業用資産	-	40,643,167	-	40,643,167	6,400,923	656,138	33,987	-	33,987	-
土地	-	18,497,081	-	18,497,081	1,119,117	-	10,954	-	10,954	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,237,657	42,237,657	-	42,237,657	11,055,900	1,079,312	24,539	-	24,539	-
建物減価償却累計額	-21,795,199	-21,795,199	-	-21,795,199	-5,774,642	-423,174	-1,906	-	-1,906	-
工作物	2,380,429	2,380,429	-	2,380,429	358	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-827,929	-827,929	-	-827,929	-63	-	-	-	-	-
船舶	-	614	-	614	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-460	-	-460	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	448,193	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-448,193	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	151,128	-	151,128	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	21,395,143	107,224,677	-	107,224,677	-	-	-	-	-	-
土地	23,109	17,898,286	-	17,898,286	-	-	-	-	-	-
建物	1,840	8,461,179	-	8,461,179	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-248	-3,693,539	-	-3,693,539	-	-	-	-	-	-
工作物	23,989,691	168,587,176	-	168,587,176	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-3,171,600	-87,519,624	-	-87,519,624	-	-	-	-	-	-
その他	95,504	6,343,946	-	6,343,946	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-21,528	-3,576,542	-	-3,576,542	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	478,335	723,996	-	723,996	-	-	-	-	-	-
物品	624	1,501,498	-	1,501,498	788,048	173,302	44,527	35	44,527	-
物品減価償却累計額	-928	-1,126,655	-	-1,126,655	-610,172	-172,635	-14,509	-20	-14,509	-
無形固定資産	3,110,144	3,110,989	-	3,110,989	114	129	156	-	156	-
ソフトウエア	-	-	-	-	114	129	156	-	156	-
その他	3,110,144	3,110,989	-	3,110,989	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	9,481,601	8,309,622	-	8,309,622	388,946	66,511	381,594	3,203	381,594	151,612
投資及び出資金	1,339	1,233,098	-	1,233,098	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	1,339	1,233,098	-	1,233,098	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期減価償却	767,694	767,694	-	767,694	-	2,360	-	-	-	-
長期貸付金	1,212	1,212	-	1,212	-	-	-	-	-	-
基金	-	7,554,165	-	7,554,165	388,946	64,739	381,594	3,203	381,594	151,612
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	7,554,165	-	7,554,165	388,946	64,739	381,594	3,203	381,594	151,612
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰取不能引当金	-	-94,668	-	-94,668	-	-	-	-	-	-
流動資産	673,440	13,200,634	-	13,200,634	367,704	12,332	31,970	438	31,970	137,608
現金預金	553,896	4,804,941	-	4,804,941	73,401	11,533	210	438	210	31,533
債権	553,896	4,259,718	-	4,259,718	72,667	11,314	31,533	431	31,533	136,633
貸付引当金	-	545,223	-	545,223	535	619	-	-	-	-
未収金	121,294	461,619	-	461,619	-	399	431	-	431	976
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	7,970,394	-	7,970,394	284,303	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	4,223,822	-	4,223,822	284,303	-	-	-	-	-
減価基金	-	3,746,572	-	3,746,572	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	6,503	-	6,503	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰取不能引当金	-	-42,823	-	-42,823	-	-	-	-	-	-
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,180,162	174,036,181	-	172,864,402	7,335,463	795,877	757,126	3,666	757,126	289,220
(負債の部)										
即座負債	23,559,242	615,794,177	-	615,794,177	1,616,966	387,156	29,776	-	29,776	-
地方債等	7,196,413	36,357,754	-	36,357,754	748,694	227,881	-	-	-	-
長期未払金	-	137,040	-	137,040	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	5,941,212	-	5,941,212	412,801	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越引当金	16,362,828	19,128,111	-	19,128,111	-	-	-	-	-	-
流動負債	899,249	3,468,941	-	3,468,941	282,447	48,690	16,968	-	16,968	-
1年内返済予定地方債等	470,177	3,668,243	-	3,668,243	212,676	43,647	34,692	78	34,692	9
未払金	42,191	569,510	-	569,510	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
即座負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上返済引当金	6,781	337,090	-	337,090	64,424	4,583	1,040	-	1,040	-
預引金	440	64,604	-	64,604	619	619	3,100	72	3,100	9
その他	-	69,985	-	69,985	5,913	-	154	-	154	-
負債合計	24,458,498	670,683,558	-	670,683,558	1,444,243	446,017	64,668	78	64,668	9
(純資産の部)										
固定資産純額	24,506,723	168,805,241	-	167,633,662	7,262,061	723,845	445,156	3,218	445,156	151,612
負債純額(不処分)	-23,785,056	-618,179,118	-	-618,179,118	-1,370,242	-433,665	-247,602	-	-247,602	-137,608
純資産合計	721,665	106,987,823	-	106,987,823	5,891,219	-	692,558	-	692,558	289,211
負債及び純資産合計	25,180,162	174,036,181	-	172,864,402	7,335,463	757,126	757,126	3,666	757,126	289,220

連結精算表

	本任市社会福祉施設	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】					
固定資産	217,396	168,172,330	-	-	168,172,330
有形固定資産	3,684	155,545,712	-	-	155,545,712
事業用資産	-	47,733,516	-	-	47,733,516
土地	-	19,627,152	-	-	19,627,152
立木竹	-	-	-	-	-
建物	-	54,397,209	-	-	54,397,209
建物減価償却累計額	-	-27,994,920	-	-	-27,994,920
工作物	-	2,360,387	-	-	2,360,387
工作物減価償却累計額	-	-827,992	-	-	-827,992
船舶	-	614	-	-	614
船舶減価償却累計額	-	-460	-	-	-460
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他	-	448,193	-	-	448,193
その他減価償却累計額	-	-448,193	-	-	-448,193
建設仮勘定	-	151,128	-	-	151,128
インフラ資産	-	107,224,677	-	-	107,224,677
土地	-	17,898,286	-	-	17,898,286
建物	-	8,461,179	-	-	8,461,179
建物減価償却累計額	-	-3,693,539	-	-	-3,693,539
工作物	-	168,567,176	-	-	168,567,176
工作物減価償却累計額	-	-87,519,624	-	-	-87,519,624
その他	-	6,343,946	-	-	6,343,946
その他減価償却累計額	-	-3,576,542	-	-	-3,576,542
建設仮勘定	-	723,996	-	-	723,996
物品	17,273	2,524,777	-	-	2,524,777
物品減価償却累計額	-	-1,937,258	-	-	-1,937,258
有形固定資産	-13,419	3,111,388	-	-	3,111,388
ソフトウエア	-	399	-	-	399
その他	-	3,110,989	-	-	3,110,989
投資その他の資産	213,542	9,515,230	-	-	9,515,230
投資及び出資金	-	61,319	-	-	61,319
有価証券	-	-	-	-	-
出資金	-	61,319	-	-	61,319
その他	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期減価償却	-	790,054	-	-	790,054
長期貸付金	2,216	3,428	-	-	3,428
基金	211,326	8,755,565	-	-	8,755,565
減価基金	-	-	-	-	-
その他	211,326	8,755,565	-	-	8,755,565
繰取不能引当金	-	-	-	-	-
流動資産	75,531	-85,156	-	-	-85,156
現金預金	66,938	14,111,905	-	-	14,111,905
貸金	66,938	5,406,026	-	-	5,406,026
未収金	-	4,859,630	-	-	4,859,630
繰上り現金	-	546,396	-	-	546,396
未収金	8,576	472,201	-	-	472,201
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	8,269,974	-	-	8,269,974
財政調整基金	-	4,523,022	-	-	4,523,022
減価基金	-	3,746,572	-	-	3,746,572
棚卸資産	-	6,503	-	-	6,503
その他	18	24	-	-	24
繰取不能引当金	-	-42,623	-	-	-42,623
繰越資産	-	-	-	-	-
繰越合計	292,928	182,264,235	-	-	182,264,235
【負債の部】					
即定負債	123,490	63,292,799	-	-	63,292,799
地方債等	-	37,364,529	-	-	37,364,529
長期未払金	-	137,040	-	-	137,040
繰上り引当金	123,490	6,660,733	-	-	6,660,733
繰上り減価引当金	-	-	-	-	-
その他	-	19,129,846	-	-	19,129,846
流動負債	16,414	3,651,980	-	-	3,651,980
流動負債	16,414	4,124,059	-	-	4,124,059
未払金	15,298	631,206	-	-	631,206
即定負債	-	-	-	-	-
繰上り引当金	-	-	-	-	-
繰上り引当金	-	407,762	-	-	407,762
預り金	1,116	609,993	-	-	609,993
その他	-	69,144,379	-	-	69,144,379
負債合計	139,904	69,144,379	-	-	69,144,379
【純資産の部】					
固定資産差額	217,396	176,442,304	-	-	176,442,304
負債引当金	-	-63,302,447	-	-	-63,302,447
他団体出資	-	-	-	-	-
純資産合計	153,024	113,139,857	-	-	113,139,857
負債及び純資産合計	292,928	182,264,235	-	-	182,264,235

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(専続合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	那珂市広域市町村圏組合	本庄上里半牧舎組合	埼玉県市町村組合専続組合
経費費用	1,347,980	1,536,339	43,864,431	-	-2,292,031	41,272,400	2,060,480	478,675	1,077
業務費用	1,339,903	1,129,060	15,254,960	-	-	15,254,960	1,981,932	476,002	907
人件費	90,453	48,123	4,352,002	-	-	4,352,002	904,241	56,445	761
職員給与	68,616	35,446	3,776,833	-	-	3,776,833	867,970	49,472	512
賞与等引当金繰入額	7,927	3,938	332,673	-	-	332,673	64,424	4,593	34
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-29,582	1,707	205
その他	13,710	8,739	242,496	-	-	242,496	1,409	673	10
物産費等	1,178,207	961,571	10,101,360	-	-	10,101,360	1,071,392	417,920	145
物件費	528,397	67,785	4,157,945	-	-	4,157,945	686,913	378,303	137
維持補修費	30,001	19,754	451,498	-	-	451,498	13,481	3,652	-
運搬運卸費	606,836	874,031	5,478,945	-	-	5,478,945	370,998	35,965	9
その他	12,972	12,972	12,972	-	-	12,972	-	-	-
その他の業務費用	70,544	119,367	801,566	-	-	801,566	6,209	1,636	1
支払利息	64,658	118,455	327,181	-	-	327,181	2,816	1,351	1
徴収不能引当金繰入額	1,700	-	89,171	-	-	89,171	-	149	-
その他	4,186	932	385,247	-	-	385,247	-	137	-
移転費用	8,777	407,279	28,309,470	-	-2,292,031	26,017,439	78,548	2,673	169
補助金等	8,703	407,279	19,426,456	-	-580,778	18,846,278	77,283	2,673	35
社会保険給付	-	-	7,130,769	-	-	7,130,769	-	-	-
他会社への繰出金	74	-	1,711,854	-	-1,711,854	-	-	-	-
その他	1,380,979	639,836	40,392	-	-	40,392	1,265	-	134
使用料及び手数料	1,269,114	599,119	2,818,413	-	-	2,818,413	322,172	189,526	8
その他	111,765	40,717	2,129,215	-	-	2,129,215	181,123	-	-
繰上償還コスト	-32,898	896,504	40,746,018	-	-2,292,031	38,453,987	1,738,308	189,526	8
臨時増資	589	191	132,377	-	-	132,377	0	289,149	1,068
償還額	-	-	121,238	-	-	121,238	-	-	-
資産売却損	-	-	103,79	-	-	103,79	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	569	191	760	-	-	760	-	-	-
その他	7	-	1,618	-	-	1,618	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	1,618	-	-	1,618	-	-	-
その他	7	-	1,618	-	-	1,618	-	-	-
純行取コスト	-32,336	896,695	40,076,777	-	-2,292,031	38,584,746	1,738,308	289,149	1,068

連結精算表

自治体名：本庄市 年度：令和元年度 単位：千円

	一般会計	一般会計等(福祉会等)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集落排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
前年度末純資産残高	94,977,137	95,240,621	-	95,240,621	520,148	2,426,059	652,761	3,981
総行政コスト(△)	-25,185,417	-25,187,536	1,148	-25,186,388	-7,887,771	-150,421	-5,973,569	-814,270
財源	24,435,370	24,435,370	-1,148	24,434,222	7,922,786	125,422	5,789,384	813,238
租税等	17,969,730	17,969,730	-1,148	17,968,582	2,340,271	111,640	3,760,671	813,238
国県等補助金	6,465,640	6,465,640	-	6,465,640	5,582,515	13,782	2,027,713	-
本年度差額	-750,047	-752,167	-	-752,167	35,015	-24,999	-185,185	-1,032
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還債額	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還債額	59,102	59,102	-	59,102	-	-	-	-
他団体出賃等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出賃等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比価連替割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-690,945	-693,065	-	-693,065	35,015	-24,999	-185,185	-1,032
本年度末純資産残高	94,286,191	94,547,556	-	94,547,556	555,164	2,401,059	467,576	2,949

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単体合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	那珂市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合
前年度末純資産残高	8,138,165	650,940	107,632,674	-	-1,171,780	106,460,834	5,996,738	289,861	5,297
新行政コスト(△)	32,336	-896,695	-40,876,777	-	2,292,031	-38,584,746	-1,738,308	-289,149	-1,068
財産	121,499	967,419	40,172,970	-	-2,292,031	37,880,939	1,648,219	300,368	840
租取等	121,499	639,336	25,755,237	-	-2,292,031	23,463,206	1,648,201	300,368	840
国県等補助金	-	328,083	14,417,733	-	-	14,417,733	19	-	-
本年度差額	153,635	70,725	-703,807	-	-	-703,807	-90,089	11,219	-228
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還債差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償付金債差額	-	-	59,102	-	-	59,102	-	-	-
他団体出賃等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出賃等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比価連替割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-146	-	-146	-	1	-145	-17,430	-11,221	-805
本年度純資産変動額	153,689	70,725	-644,651	-	1	-644,650	-107,519	-2	-1,033
本年度末純資産残高	8,291,854	721,665	106,987,823	-	-1,171,779	105,816,044	5,891,219	289,859	4,264

連結精算表

自治体名：本庄市 年度：令和元年度 単位：千円

	一般会計	住宅資金貸付事業特別会計	一般会計等(集約集算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業集積排水事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
【業務活動収支】									
業務支出	21,897,207	1,207	21,899,414	-1,148	21,897,266	7,857,013	89,438	5,964,328	814,491
業務費用支出	7,931,899	59	7,931,958	-	7,931,958	2,223,302	87,191	412,493	41,447
人件費支出	3,957,525	-	3,957,525	-	3,957,525	718,72	17,096	159,110	41
物件費支出	3,631,116	5	3,631,121	-	3,631,121	1,120,48	54,612	161,285	9,879
支払利息支出	128,719	54	128,773	-	128,773	-	15,314	-	-
その他の支出	214,539	-	214,539	-	214,539	38,382	169	92,099	1,927
移転費用支出	13,965,308	1,148	13,966,456	-1,148	13,965,308	7,634,711	2,247	5,551,835	803,044
補助金等支出	5,082,673	-	5,082,673	-	5,082,673	7,634,711	1,941	5,551,835	803,044
社会保険料給付支出	7,130,769	-	7,130,769	-	7,130,769	-	-	-	-
社会保険への繰出支出	1,711,854	1,148	1,713,002	-1,148	1,711,854	-	-	-	-
その他の支出	40,012	-	40,012	-	40,012	-	306	-	-
業務収入	24,704,303	-	24,704,303	-1,148	24,703,155	7,915,695	151,094	5,768,874	813,335
税収等収入	17,951,851	-	17,951,851	-1,148	17,950,703	2,318,913	111,640	3,751,718	811,764
国庫等補助金収入	6,008,109	-	6,008,109	-	6,008,109	5,582,915	13,782	2,016,236	-
国庫等補助金収入	230,026	-	230,026	-	230,026	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	514,317	-	514,317	-	514,317	16,265	194	900	1,571
その他の収入	121,238	-	121,238	-	121,238	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	121,238	-	121,238	-	121,238	-	-	-	-
その他の支出	29,170	-	29,170	-	29,170	-	-	-	-
臨時収入	2,713,821	-1,207	2,713,821	-	2,713,821	58,682	61,656	-195,455	-1,156
業務活動収支	2,614,853	-	2,614,853	-	2,614,853	85,688	12,207	14,539	-
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,511,541	-	1,511,541	-	1,511,541	-	4,410	-	-
公共施設整備費支出	1,003,838	-	1,003,838	-	1,003,838	85,688	7,797	14,539	-
基金積立金支出	99,474	-	99,474	-	99,474	-	-	-	-
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,149,309	2,397	1,151,706	-	1,151,706	-	-	79,664	-
投資活動収入	428,361	-	428,361	-	428,361	-	-	11,457	-
国庫等補助金収入	557,419	-	557,419	-	557,419	-	-	68,207	-
基金取崩収入	99,799	2,397	102,196	-	102,196	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	63,730	-	63,730	-	63,730	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-1,465,544	2,397	-1,463,147	-	-1,463,147	-85,688	-12,207	65,125	-
投資活動収支	3,089,825	1,199	3,091,024	-	3,091,024	-	39,555	-	-
財務活動支出	3,059,596	1,199	3,060,795	-	3,060,795	-	39,555	-	-
地方債普通債費支出	30,228	-	30,228	-	30,228	-	-	-	-
その他の支出	1,988,694	-	1,988,694	-	1,988,694	-	17,600	27,908	-
財務活動収入	1,968,694	-	1,968,694	-	1,968,694	-	17,600	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-1,101,131	-1,199	-1,102,330	-	-1,102,330	-	-	27,908	-
財務活動収支	148,353	-9	148,344	-	148,344	-27,007	-21,955	27,908	-1,156
本年度末資金残高	1,965,342	52	1,965,394	-	1,965,394	161,884	61	-102,422	1,393
比例連結報告変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,113,695	42	2,113,738	-	2,113,738	134,877	27,556	-	237
前年度末繰上り現金増減額	544,015	-	544,015	-	544,015	-	-	-	-
本年度繰上り現金増減額	1,208	-	1,208	-	1,208	-	-	-	-
本年度末繰上り現金残高	545,223	-	545,223	-	545,223	-	-	-	-
本年度末現金増減額	2,658,918	42	2,658,960	-	2,658,960	134,877	27,556	-	237

連結精算表

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(専続合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	男玉町市広域市町村圏組合	本庄上里半牧倉組合	埼玉県市町村総合事務組合
【業務活動収支】									
業務収入	697,409	620,198	37,840,143	-	-2,292,031	35,648,112	1,717,533	441,051	1,075
業務費用支出	698,633	212,919	9,566,944	-	-	9,566,944	1,638,984	438,378	908
人件費支出	90,454	48,591	4,344,689	-	-	4,344,689	932,291	54,935	768
物件費支出	541,281	44,106	4,554,331	-	-	4,554,331	708,877	382,092	137
支払利息支出	64,659	118,435	327,181	-	-	327,181	2,816	1,351	1
その他の支出	-7,761	1,787	440,743	-	-	340,743	-	-	-
移転費用支出	8,777	407,279	28,373,199	-	-2,292,031	26,081,168	78,548	2,673	169
補助金等支出	8,703	407,279	19,490,185	-	-580,178	18,910,007	77,283	2,673	35
社会保険料等支出	-	-	7,130,769	-	-	7,130,769	-	-	-
他会社への繰出支出	-	-	1,711,854	-	-1,711,854	-	-	-	-
その他の支出	74	-	40,292	-	-	40,292	1,285	-	134
業務収入	1,382,855	980,982	41,715,469	-	-2,292,031	39,423,437	19,124,571	400,121	848
税金等収入	401,131	24,868,871	2,888,840	-	-2,292,031	22,868,840	1,646,201	300,368	840
国庫等補助金収入	1,270,889	572,050	13,948,745	-	-	13,948,745	19	-	-
使用料及び手数料収入	111,765	40,717	2,098,144	-	-	2,098,144	181,123	-	-
その他の収入	569	191	687,729	-	-	687,729	83,114	189,753	8
臨時収入	569	191	121,238	-	-	121,998	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	760	-	-	760	-	-	-
その他の支出	7	-	29,177	-	-	29,177	-	-	-
業務活動収支	684,383	360,593	3,682,524	-	-	3,682,524	194,924	49,070	-227
【投資活動収支】									
投資活動収支	389,005	1,093,259	4,709,551	-	-	4,709,551	167,843	5,351	168
公共施設整備費支出	385,418	1,060,603	2,961,872	-	-	2,961,872	56,985	-	-
基金積立金支出	-	-	1,111,863	-	-	1,111,863	110,857	5,351	168
投資及びひき寄せ支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3,887	32,655	98,474	-	-	98,474	-	-	-
その他の支出	37,408	488,730	1,757,508	-	-	36,342	-	-	-
国庫等補助金収入	-	303,165	780,391	-	-	1,757,508	141,826	-	-
基金取崩収入	-	-	625,626	-	-	625,626	141,826	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	102,196	-	-	102,196	-	-	-
資産売却収入	-	-	63,730	-	-	63,730	-	-	-
その他の収入	-351,597	185,565	185,565	-	-	185,565	-	-	-
投資活動収支	332,001	499,622	-2,452,043	-	-	-2,452,043	-26,016	-5,351	-168
【財務活動収支】									
財務活動収支	332,001	499,622	3,962,202	-	-	3,962,202	245,372	43,565	9
地方債借入金	37,408	488,730	3,931,973	-	-	3,931,973	245,372	43,565	9
その他の支出	115,000	495,900	2,645,102	-	-	2,645,102	31,652	-	-
財務活動収支	115,000	495,900	2,617,194	-	-	2,617,194	31,652	-	-
その他の収入	-217,001	-3,722	-	-	-	27,908	-	-	-9
本年度未償還高	115,768	-24,768	-86,619	-	-	-1,317,099	-2,137,200	134	-404
前年度未償還高	1,313,630	801,554	4,346,337	-	-	4,346,337	1,160,221	11,158	186
本年度未償還高	1,429,415	553,886	4,259,718	-	-	4,259,718	72,867	11,314	197
本年度未償還高	-	-	544,015	-	-	544,015	536	618	12
本年度未償還高	-	-	1,208	-	-	1,208	-2	1	1
本年度未償還高	1,429,415	553,886	4,804,941	-	-	4,804,941	73,401	619	210

連結精算表

	埼玉県都市算経統合	市の園さいたま人づくり広域連合	埼玉県教育委員会	埼玉県教育委員会広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(業科合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】									
業務収入	2,161,484	2,128	7,016,977	198,146	47,186,506	47,186,506	-	-2,065,385	45,121,122
業務費用支出	2,111,842	2,110	51,655	195,520	14,006,339	14,006,339	-	-	14,006,339
人件費支出	1,262,000	1,086	119	156,513	5,503,021	5,503,021	-	-	5,503,021
物件費支出	1,938,692	1,024	51,536	-	7,631,689	7,631,689	-	-	7,631,689
支払利息支出	137	-	-	-	331,486	331,486	-	-	331,486
その他の支出	160,993	-	-	39,007	540,143	540,143	-	-	540,143
移転費用支出	49,641	18	6,965,322	2,627	33,180,168	33,180,168	-	-2,065,385	31,114,783
補助金等支出	634	6	148,705	2,627	19,141,970	19,141,970	-	-2,015,385	17,126,585
社会保険料給付支出	-	12	6,816,618	-	13,947,399	13,947,399	-	-	13,947,399
他団体への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	49,009	-	-	90,193	40,768	40,768	-	-50,000	-9,232
業務収入	2,211,459	2,449	6,952,501	209,085	51,282,371	51,282,371	-	-2,065,385	49,216,986
補助金等収入	-	-	4,265,338	66,346	28,413,132	27,387,671	-	-2,015,385	25,372,286
国庫等補助金収入	-	-	2,232,687	9,941	16,191,392	16,191,392	-	-	16,191,392
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	2,211,459	2,449	11,256	132,798	33,185,566	33,185,566	-	-50,000	32,635,566
臨時収入	-	-	-	-	121,998	121,998	-	-	121,998
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	121,238	121,238	-	-	121,238
その他の支出	-	-	-	-	760	760	-	-	760
臨時収入	-	-	-	-	29,177	29,177	-	-	29,177
業務活動収支	49,975	321	-6,4476	10,938	3,923,049	3,923,049	-	-	3,923,049
【投資活動収支】									
投資活動収支	2,391	111	35,538	526	4,421,480	4,421,480	-	-	4,421,480
公共施設整備費支出	1,391	-	3,020,774	526	3,020,774	3,020,774	-	-	3,020,774
基金積立金支出	1,000	111	35,538	-	1,284,889	1,284,889	-	-	1,284,889
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	89,474	89,474	-	-	89,474
その他の支出	-	-	-	-	36,342	36,342	-	-	36,342
投資活動収入	-	112	61,444	-	1,960,890	1,960,890	-	-	1,960,890
国庫等補助金収入	-	-	-	-	780,391	780,391	-	-	780,391
基金取崩収入	-	112	61,444	-	829,099	829,099	-	-	829,099
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	102,196	102,196	-	-	102,196
資産売却収入	-	-	-	-	63,730	63,730	-	-	63,730
その他の収入	-	-	-	-	185,565	185,565	-	-	185,565
投資活動収支	-2,391	1	25,906	-526	-2,460,589	-2,460,589	-	-	-2,460,589
【財務活動収支】									
財務活動収支	4,223	-	8,869	7,520	4,284,259	4,284,259	-	-	4,284,259
地方債発行収入	-	-	-	1,349	4,228,450	4,228,450	-	-	4,228,450
その他の支出	4,223	-	3,837	3,837	35,609	35,609	-	-	35,609
地方債等発行収入	-	-	-	2,570	2,651,416	2,651,416	-	-	2,651,416
その他の収入	-	-	-	1,267	29,175	29,175	-	-	29,175
財務活動収支	-4,223	-	-38,570	-5,032	-1,583,668	-1,583,668	-	-	-1,583,668
本年度資金増高	268,172	109	177,451	61,557	4,982,992	4,982,992	-	-	4,982,992
前年度未当座増高	0	-	-2,249	-	-2,154	-2,154	-	-	-2,154
本年度未当座増高	311,533	431	136,633	66,938	4,859,630	4,859,630	-	-	4,859,630
本年度繰上外現金増高	-	7	-	-	545,188	545,188	-	-	545,188
本年度繰上外現金増高	-	-	-	-	1,209	1,209	-	-	1,209
本年度未当座増高	311,533	438	136,633	66,938	5,406,026	5,406,026	-	-	5,406,026